

TDB 景気動向調査(全国) — 2020 年 1 月調査 —

2020 年 2 月 5 日

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部

https://www.tdb.co.jp

景気動向オンライン https://www.tdb-di.com

生産活動の停滞に記録的暖冬が追い打ち

～ 国内景気は 4 カ月連続で悪化、新型肺炎の影響も懸念 ～

(調査対象 2 万 3,665 社、有効回答 1 万 405 社、回答率 44.0%、調査開始 2002 年 5 月)

調査結果のポイント

- 2020 年 1 月の景気 DI は前月比 0.6 ポイント減の 41.9 となり、4 カ月連続で悪化した。国内景気は、在庫調整が進むなかで記録的暖冬も加わり、後退局面が続いている。今後の国内景気は、海外動向が最大のリスク要因となり、緩やかな後退が見込まれる。
- 『建設』『製造』『運輸・倉庫』など 10 業界中 5 業界が悪化、『サービス』など 5 業界が改善した。暖冬の影響が幅広い業種の景況感を押し下げた。『製造』は 9 カ月連続で悪化となった。
- 『東北』『北陸』『東海』など 10 地域中 8 地域が悪化、『南関東』と『九州』の 2 地域が改善した。暖冬傾向により北日本を中心に低調な季節需要が下押し要因となった。また、『東海』など海外依存度の高い地域で、設備稼働率の低下が目立った。規模別では「大企業」「中小企業」「小規模企業」がともに悪化した。



＜2020 年 1 月の動向：後退局面＞

2020 年 1 月の景気 DI は前月比 0.6 ポイント減の 41.9 となり、4 カ月連続で悪化した。

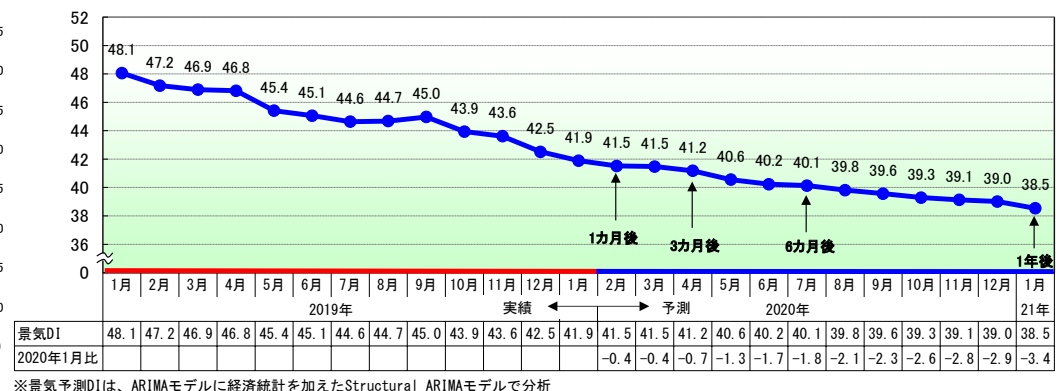
1 月の国内景気は、記録的な暖冬で季節需要や農業の落ち込みが響いたほか、海外経済の減速にともなう製造業の低迷が関連業種へと波及した。中国発の新型肺炎が春節時期に世界的に拡大、旅館・ホテルや輸出・生産関連などに影響が表れた。また生産・出荷量 DI が 3 カ月連続で減少するなど生産活動の停滞がみられるなか、設備稼働率の低下とともに在庫調整の動きが製造業や中小企業を中心に広がってきた。さらに軽油など燃料価格の上昇でコスト負担の高まりも続いた。他方、米中貿易協議による第 1 段階合意がプラス要因となったほか、5G (第 5 世代移動通信システム) 向けの動きなども好材料だった。

国内景気は、在庫調整が進むなかで記録的暖冬も加わり、後退局面が続いている。

＜今後の見通し：緩やかな後退続く＞

今後は、海外経済の動向が最大のリスク要因になるとみられ、輸出は当面、弱めの動きで推移すると見込まれる。新型肺炎の拡大や米中貿易摩擦、英 EU 離脱後の展開、中東地域情勢などが懸念材料となろう。国内では燃料価格の上昇や人手不足の深刻化などが企業経営の負担となるほか、中国からの訪日客の一時的減少が長引くことなども懸念される。また消費者ポイント還元事業終了後の消費動向も注視する必要がある。他方、世界的なシリコンサイクルの好転や省力化需要、東京五輪、補正予算の実行などは好材料である。

今後の国内景気は、海外動向が最大のリスク要因となり、緩やかな後退が見込まれる。



業界別:10 業界中 5 業界が悪化、暖冬の影響が幅広い業種を下押し

・『建設』『製造』『運輸・倉庫』など 10 業界中 5 業界が悪化、『サービス』など 5 業界が改善した。暖冬の影響が幅広い業種の景況感を押し下げた。『製造』は 9 カ月連続で悪化した。

・『建設』(50.0) …前月比 1.6 ポイント減。2 カ月連続で悪化。新設住宅着工戸数が減少傾向とマイナス材料だったことに加え、暖冬による少雪で除雪需要が減退し、日本海側を中心に景気 DI が大幅に悪化した。企業からは、職人不足により人件費や下請施工単価が高値で推移し、収益環境を圧迫しているとの声も聞かれた。景気 DI は、2017 年 6 月 (49.5) 以来、2 年 7 カ月ぶりに判断の分かれ目となる 50 まで落ち込んだ。他方、学校向けの空調設備工事や防災・減災目的の公共工事の増加基調はプラス材料となった。

・『製造』(37.6) …同 1.0 ポイント減。2008 年 3 月から 11 月以来、11 年 2 カ月ぶりの 9 カ月連続悪化となった。「飲食料品・飼料製造」(同 1.9 ポイント減) は、生産・出荷量 DI が悪化したなか、日米貿易協定が 1 月 1 日に発効され、海外からの安価な輸入物が増加したことで、競争が激化しているとの声も企業からあがった。また、自動車部品の米中向け輸出量の減少基調が継続し、「輸送用機械・器具製造」(同 1.5 ポイント減) などの景況感が悪化した。「パルプ・紙・紙加工品製造」(同 3.3 ポイント減) は、国内の荷動きの停滞で段ボール需要が減退した。製造業全体で設備稼働率の低下にともない在庫調整の動きがみられるなか、「繊維・繊維製品・服飾品製造」(同 2.1 ポイント減) は、冬物衣料の需要が低調で在庫の過剰状態が強まっている。『製造』は 12 業種中 10 業種が悪化となった。

・『運輸・倉庫』(39.5) …同 3.1 ポイント減。2 カ月連続で悪化。消費税率引き上げ後の消費低迷や製造業の生産量減少に加えて、新設住宅着工戸数の減少傾向や暖冬の影響で、建築資材や季節商品の荷動きが停滞した。働き方改革により時間外労働時間 DI が 9 カ月連続で 50 を下回る一方、雇用過不足 DI は依然高く、人手不足が事業活動を抑制する状況が続いている。年始に緊張が高まった中東情勢を背景に、軽油価格が 2020 年 1 月 20 日まで 11 週連続で上昇し、費用負担が増えたこともマイナス要因となった。景気 DI は、2013 年 2 月 (39.5) 以来、6 年 11 カ月ぶりの水準まで落ち込んだ。

・『サービス』(49.5) …同 0.7 ポイント増。4 カ月ぶりの改善。「広告関連」(同 2.2 ポイント増) は、東京五輪開催へ向けた広告需要の高まりで、広告制作業を中心に改善。「娯楽サービス」(同 1.9 ポイント増) は、気温が高く営業を継続するゴルフ場や、健康志向の高まりでフィットネスクラブの景況感が改善した。他方、「旅館・ホテル」(同 0.6 ポイント減) は、少雪でスキー需要が低迷し、さらに新型コロナウイルスの影響が春節休暇中の訪日中国人旅行者におよび悪化した。『サービス』は 15 業種中 11 業種が改善となった。

	19年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	20年 1月	前月比	
農・林・水産	41.8	41.7	42.3	41.3	40.5	43.2	39.1	41.5	41.8	42.3	42.5	41.7	38.4	▲ 3.3	
金融	46.1	45.2	45.9	45.1	44.7	44.8	45.1	44.7	45.8	45.4	46.8	44.5	44.8	0.3	
建設	53.9	53.6	53.6	52.8	51.7	51.6	51.7	52.1	53.1	52.1	52.2	51.6	50.0	▲ 1.6	
不動産	49.1	47.5	47.4	48.7	47.6	48.3	47.4	46.5	48.0	45.9	46.0	44.2	45.9	1.7	
製造	飲食料品・飼料製造	41.6	40.6	40.6	42.2	41.3	40.3	40.4	41.1	39.8	39.1	39.7	39.9	▲ 1.9	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	37.7	38.8	39.2	39.0	36.6	36.5	36.4	36.9	36.3	36.1	34.6	32.6	▲ 2.1	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	47.1	45.5	44.1	45.7	45.4	43.5	43.8	45.2	44.1	44.8	43.8	40.2	▲ 0.3	
	パルプ・紙・紙加工品製造	44.6	45.2	44.1	45.7	43.0	41.7	39.6	42.3	42.8	40.2	41.7	40.6	▲ 3.3	
	出版・印刷	33.5	33.2	34.4	35.6	34.3	33.9	32.5	33.1	34.1	33.0	32.7	32.9	▲ 2.0	
	化学品製造	48.1	46.3	45.4	46.2	43.9	42.5	41.9	41.8	41.0	41.2	40.6	40.1	▲ 1.1	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	50.4	48.0	45.4	45.5	42.9	41.8	41.5	41.2	40.4	39.8	38.1	37.6	▲ 1.3	
	機械製造	52.5	51.4	48.9	49.0	46.0	45.1	44.0	41.5	41.1	40.8	39.9	38.4	▲ 1.1	
	電気機械製造	49.2	47.6	46.0	44.7	43.1	43.0	42.8	43.9	41.2	42.2	40.5	40.4	▲ 1.0	
	輸送用機械・器具製造	52.3	50.9	49.3	49.4	48.1	47.5	46.4	43.4	42.3	43.5	41.2	40.9	▲ 1.5	
	精密機械・医療機械・器具製造	51.3	48.6	45.5	47.3	44.4	42.4	43.9	43.4	42.0	41.3	42.0	39.9	▲ 0.5	
	その他製造	42.7	42.1	45.3	40.2	40.2	40.2	38.0	40.7	41.8	37.4	38.4	38.0	▲ 1.1	
全 体	47.1	45.8	44.5	44.8	42.9	42.0	41.5	41.4	40.6	40.3	39.6	38.6	▲ 1.0		
卸売	飲食料品卸売	39.4	40.5	40.5	41.1	40.8	40.4	38.8	39.0	38.8	38.1	37.9	37.4	▲ 0.1	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.0	32.0	33.6	33.2	33.2	31.6	29.8	30.8	31.6	28.8	28.8	26.5	▲ 0.3	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	47.4	46.5	46.4	45.6	44.7	43.8	44.7	44.6	46.0	45.1	43.4	43.1	▲ 0.3	
	紙類・文具・書籍卸売	37.9	36.0	39.0	39.2	39.0	36.4	37.0	37.1	38.0	37.7	36.3	35.0	▲ 0.1	
	化学品卸売	45.3	44.3	44.3	44.2	41.8	41.2	42.7	42.0	42.7	41.0	40.4	39.0	▲ 0.3	
	再生资源卸売	39.8	45.6	48.6	41.0	40.2	37.1	32.8	32.8	30.6	34.8	29.0	33.3	▲ 2.5	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	46.3	45.0	43.7	43.4	40.8	40.4	39.0	38.8	37.6	38.0	37.0	34.8	▲ 0.9	
	機械・器具卸売	48.4	46.9	46.5	45.9	44.2	44.4	43.8	43.3	44.6	42.7	42.3	41.7	▲ 0.5	
	その他の卸売	41.9	41.2	42.5	42.7	40.6	40.6	40.2	40.2	40.7	37.9	37.6	37.1	▲ 0.4	
	全 体	44.4	43.6	43.7	43.3	41.9	41.4	41.0	40.8	41.4	39.9	39.3	38.4	▲ 0.5	
小売	飲食料品小売	43.4	41.5	42.5	42.5	44.8	42.9	41.5	41.3	41.8	40.5	40.2	38.4	0.7	
	繊維・繊維製品・服飾品小売	30.9	32.7	38.9	39.1	36.9	36.6	34.6	36.5	37.9	32.7	31.5	28.7	▲ 0.7	
	医薬品・日用雑貨品小売	44.8	39.7	39.7	40.9	41.0	38.5	40.0	37.7	40.6	35.8	37.3	40.2	▲ 2.5	
	家具類小売	38.9	33.3	33.3	38.9	39.6	48.5	40.9	45.0	53.0	33.3	26.9	31.8	0.1	
	家電・情報機器小売	39.0	40.7	38.9	41.7	39.1	43.5	34.3	38.9	45.0	34.3	32.3	38.1	38.2	0.1
	自動車・四輪品小売	44.6	44.3	45.2	43.3	41.5	42.5	39.2	41.1	41.4	34.5	31.4	31.9	▲ 7.7	4.8
	専門商品小売	41.9	41.3	40.8	42.1	41.3	41.1	40.6	40.7	43.5	38.2	39.1	36.0	35.2	▲ 0.8
	各種商品小売	42.9	41.9	43.5	43.3	43.8	44.7	39.3	38.9	43.1	36.5	36.5	36.2	37.4	1.2
	その他の小売	35.7	31.3	33.3	43.8	39.6	46.3	41.7	41.7	40.5	48.1	40.7	47.9	48.1	0.2
	全 体	41.6	40.8	41.4	42.1	41.6	42.0	39.5	40.2	42.6	37.0	36.1	35.8	36.3	0.5
運輸・倉庫	49.1	48.2	48.1	48.2	46.7	45.6	44.5	45.5	46.0	44.9	45.1	42.6	39.5	▲ 3.1	
サービス	飲食店	37.9	41.0	37.8	42.9	40.6	42.9	39.6	38.1	43.6	37.3	39.4	40.7	41.0	0.3
	電気通信	60.0	57.6	62.1	57.6	56.7	60.0	58.3	60.6	56.9	56.1	59.5	52.8	64.6	11.8
	電気・ガス・水道・熱供給	57.4	57.4	56.3	58.3	55.6	54.5	54.2	52.6	51.3	51.2	52.2	47.4	52.4	5.0
	リース・賃貸	55.0	52.0	52.7	54.1	50.9	52.5	51.8	51.7	53.5	54.5	53.1	50.4	50.8	0.4
	旅館・ホテル	44.9	44.2	42.3	41.0	50.0	44.9	40.3	39.9	47.2	41.3	42.0	39.1	38.5	▲ 0.6
	娯楽サービス	38.9	37.8	41.0	38.8	42.0	41.5	41.8	40.9	38.7	38.2	40.7	37.5	39.4	1.9
	放送	40.5	44.4	43.3	41.7	44.1	43.3	41.1	45.2	43.1	42.9	41.7	38.2	38.1	▲ 0.1
	メンテナンス・警備・検査	50.7	51.0	50.0	48.1	48.2	48.8	49.3	49.8	48.6	49.1	47.3	46.6	46.4	▲ 0.2
	広告関連	40.4	40.1	40.3	40.7	40.5	40.7	40.4	38.9	40.3	40.4	39.6	37.8	40.0	2.2
	情報サービス	60.1	59.0	60.3	59.6	58.0	57.8	58.5	58.7	57.7	57.4	57.8	56.2	56.5	0.3
	人材派遣・紹介	57.2	54.6	53.8	53.5	53.9	52.8	52.7	51.0	53.2	53.3	50.9	46.2	49.2	3.0
	専門サービス	53.5	52.8	52.5	51.5	49.5	50.1	49.9	51.1	51.8	51.5	50.8	49.9	50.3	0.4
	医療・福祉・保健衛生	47.5	46.5	47.1	46.9	47.8	47.0	48.7	46.5	47.3	46.5	48.5	47.7	47.8	0.1
教育サービス	38.5	44.7	45.8	44.2	43.6	44.0	41.1	39.5	40.0	42.4	37.8	43.1	41.4	▲ 1.7	
その他サービス	50.2	49.7	49.0	50.2	47.9	48.5	47.9	48.3	48.4	47.9	47.9	45.6	46.2	0.6	
全 体	52.4	51.7	51.9	51.6	50.6	50.8	50.8	50.7	51.0	50.6	50.4	48.8	49.5	0.7	
その他	44.1	48.3	45.2	44.9	43.2	42.6	44.1	43.2	42.1	43.1	40.4	41.7	42.7	1.0	
格差 (10業界別『その他』除く)	12.3	12.8	12.2	11.5	11.2	10.2	12.6	11.9	12.5	15.1	16.1	15.8	13.7		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:全規模が4カ月連続で悪化、燃料などのコスト負担増が響く

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が4カ月連続でそろって悪化した。消費税率引き上げ後の需要減少に加え、燃料価格の上昇や原材料価格の高止まりも悪材料となった。
- ・「大企業」(45.3) …前月比0.4ポイント減。4カ月連続で悪化。内装工事や鉄骨・鉄筋工事などの『建設』が大きく悪化した。また設備投資をけん引してきた『金融』の投資意欲が落ち込むなか、投資需要の低迷で銀行や保険などの景況感が大きく悪化した。
- ・「中小企業」(41.1) …同0.6ポイント減。4カ月連続で悪化。貨物量の減少や燃料価格の上昇など『運輸・倉庫』の景況感が大きく悪化したほか、『農・林・水産』は木材価格の低迷のほか、漁獲不振の長期化が悪材料。景況感を「悪い」と考える企業が半数を超えた。
- ・「小規模企業」(41.4) …同0.7ポイント減。4カ月連続で悪化。飲食料品・飼料製造では、前年の台風被害などによる原材料価格の高止まりが下押し要因となった。また消費税率引き上げ後の需要減少に暖冬の影響も重なり、繊維・服飾製造が低迷した。

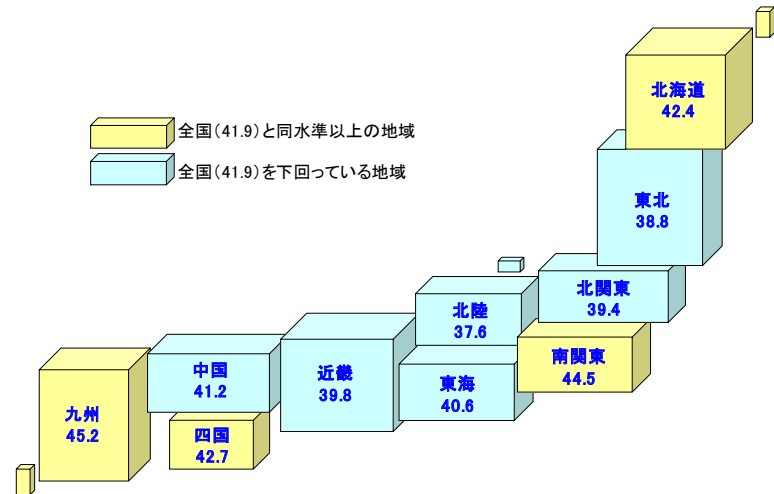
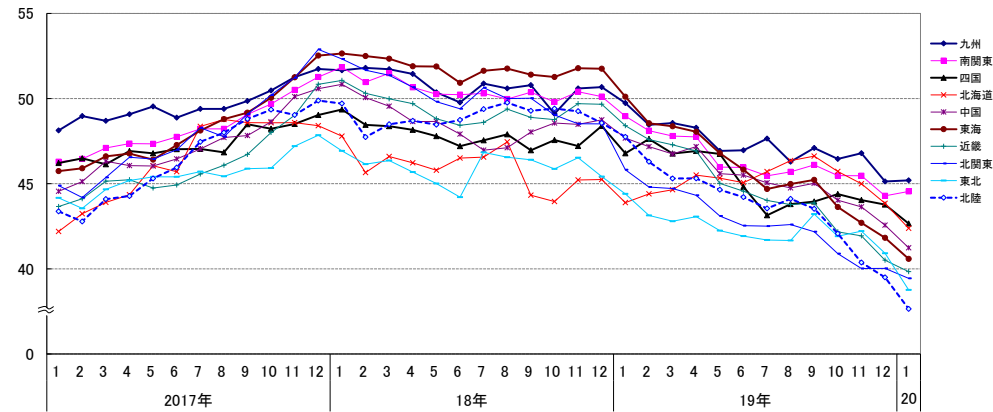
	19年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	20年 1月	前月比
大企業	50.6	49.8	49.8	49.7	48.8	48.7	47.7	47.9	48.0	47.1	47.0	45.7	45.3	▲ 0.4
中小企業	47.4	46.5	46.2	46.1	44.6	44.2	43.9	43.9	44.2	43.2	42.8	41.7	41.1	▲ 0.6
(うち小規模企業)	47.0	46.5	46.3	46.2	44.5	44.1	43.8	44.2	45.1	43.9	43.5	42.1	41.4	▲ 0.7
格差(大企業-中小企業)	3.2	3.3	3.6	3.6	4.2	4.5	3.8	4.0	3.8	3.9	4.2	4.0	4.2	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中8地域が悪化、北日本を中心に暖冬傾向が悪材料に

- ・『東北』『北陸』『東海』など10地域中8地域が悪化、『南関東』と『九州』の2地域が改善した。暖冬傾向により北日本を中心に低調な季節需要が下押し要因となった。また、『東海』など海外依存度の高い地域で、設備稼働率の低下が目立った。
- ・『東北』(38.8) …前月比2.1ポイント減。2カ月連続で悪化。2014年4月以降で最大の悪化幅となり、8年2カ月ぶりに30台へと落ち込んだ。少雪でスキー関連など季節需要の動きが低調だったことに加え、震災からの復旧・復興工事などの落ち着きも影響した。
- ・『北陸』(37.6) …同1.9ポイント減。5カ月連続で悪化。除雪作業などが暖冬の影響で発生せず『建設』が大幅に悪化した。さらに、荷動きが鈍化したことで『運輸・倉庫』の景況感も大きく落ち込んだほか、繊維・服飾品関連が低調だった。
- ・『東海』(40.6) …同1.2ポイント減。4カ月連続で悪化。海外経済の低迷などで設備稼働率が低下するなか、『建設』や『卸売』が全体を下押しした。特に「中小企業」は製造業の不調が目立ち、2013年2月以来6年11カ月ぶりとなる30台に落ち込んだ。

地域別グラフ(2017年1月からの月別推移)



	19年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	20年 1月	前月比
北海道	43.9	44.4	44.6	45.5	45.3	45.1	45.7	46.4	46.6	45.7	45.0	43.8	42.4	▲ 1.4
東北	44.4	43.1	42.8	43.1	42.2	41.9	41.7	41.7	43.2	41.9	42.2	40.9	38.8	▲ 2.1
北関東	45.8	44.8	44.7	44.3	43.1	42.5	42.5	42.6	42.2	40.9	40.0	40.0	39.4	▲ 0.6
南関東	49.0	48.1	47.8	47.7	46.0	46.0	45.5	45.7	46.1	45.5	45.5	44.3	44.5	0.2
北陸	47.7	46.3	45.3	45.3	44.6	44.2	43.5	44.1	43.5	42.1	40.4	39.5	37.6	▲ 1.9
東海	50.1	48.6	48.4	48.0	46.8	45.8	44.7	45.0	45.2	43.6	42.7	41.8	40.6	▲ 1.2
近畿	48.4	47.6	47.3	46.9	45.0	44.6	44.0	43.8	43.9	42.2	41.9	40.5	39.8	▲ 0.7
中国	47.7	47.2	46.7	47.2	45.6	45.5	45.0	44.8	45.0	44.0	43.6	42.6	41.2	▲ 1.4
四国	46.8	47.6	46.8	46.9	46.7	44.8	43.1	43.8	43.9	44.4	44.0	43.8	42.7	▲ 1.1
九州	49.7	48.5	48.6	48.3	46.9	47.0	47.6	46.3	47.1	46.5	46.8	45.1	45.2	0.1
格差	6.2	5.5	5.8	5.2	4.7	5.1	5.9	4.7	4.9	5.6	6.8	5.6	7.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	11月	12月	1月	
農・林・水産	42.5 ↑	41.7 ↓	38.4 ↓	△ 各種販売単価は安定しているが、一部で価格の下落が始まった。貿易情勢の影響もあり、どちらとも言えない(畜産サービス) × マーケット全体が縮小し、ダンピングが多発している(園芸サービス) × 木材価格の低迷が続いている(森林組合) × 海況が良くないため、水産資源が減少している(漁業協同組合)
金融	46.8 ↑	44.5 ↓	44.8 ↑	○ 鶏卵の需給状況が改善する見込み(養鶏) × 木材需要が旺盛になっていく材料が見当たらない(森林組合) × 日米貿易協定をはじめとする各国との取引において、徐々にその影響を受けてくる(畜産サービス) × 漁獲不振が続くと予想している(漁業協同組合)
建設	52.2 ↑	51.6 ↓	50.0 ↓	○ 災害復旧工事で建設業は好調と聞いている(事業者向け貸金) ○ 東京五輪を直前にして、案件数が拡大傾向にある(投資業) ○ 地元の観光産業はインバウンドを中心に好調(信用協同組合・同連合会) × 資金繰りが切迫している顧客が目立つ(共済事業) × キャッシュレス消費者還元事業により、経費支出が先行し減収(クレジットカード)
不動産	46.0 ↑	44.2 ↓	45.9 ↑	○ 建築工事の依頼案件が多く、金額も下がっていない(左官工事) ○ 学校、保育園、新築案件などかなりの数を受注している(冷暖房設備工事) ○ 地元の公共工事の発注件数が多い(建築工事) × 災害復旧関連工事の受注により手持工事は多くあるが、人材不足によりなかなか着工出来ないうえ、利益率の低い工事が多い(一般土木建築工事) × 極端に雪が少なく、除雪の稼働が見込めない(土木工事) × 五輪期間に影響のある都市部物件の受注が少なくなっている(鉄筋工事) × 人材不足・働き方改革の影響により下請施工単価が上昇、加えて資材単価の高騰により利益を圧迫している(土木工事) × 設備投資計画の停滞が影響している(鉄筋工事)
製造	39.6 ↓	38.6 ↓	37.6 ↓	○ 入居率が安定しており、空室の数が少ない(不動産代理・仲介) ○ ワンルームの不動産販売は引き続き好況を維持している(不動産管理) ○ 工事現場が多く開発されており、不動産賃貸価格も高止まりしている(貸事務所) △ 繁忙日と閑散日の乖離が非常に激しくなっている(貸事務所) × 新築の成約率が2019年より低い(貸事務所) × 不動産価格の高止まりと金融機関の融資体制の見直しを受けている(建物売買)
				○ 銀行合併の特需がある(電気通信工事) ○ 今後もホテル建設が続くほか、大阪万博やIR(統合型リゾート)がある(板金工事) ○ 30年以上経過するマンションが増加していくため、仕事はある(とび工事) ○ 災害など復旧工事の受注が増加している(建築工事) × 雪不足のため、排雪業務を断念した業者が早めに春先の工事受注に切り替える可能性があり、競争が増し、売上が見込めるか不透明(土木工事) × 新設住宅着工戸数の減少で関連業者が非住宅に流れ、競争が激しくなる(木造建築工事) × 東京五輪が終わった後、建設不況になる可能性が高い(建築工事) × 消費税率引き上げの影響が出てくる可能性がある(木造建築工事)
				○ 東京五輪の安全確保に向けた需要が増加すると予想(不動産管理) △ 受動喫煙防止対策による売り上げ減少に歯止めがかけられれば良いが、不安定な状態である(貸事務所) △ 手持ちの工事はあるものの、今後は減少すると考える(土地売買) × 東京五輪の開催時期に不動産販売の停滞を懸念(不動産代理・仲介) × 不動産価格がピークアウトしており、今後、低下する可能性が高い(建物売買)
				○ 商社が活発に動いている(電力制御装置等製造) ○ 半導体関連の受注が動き出した(機械部品製造修理) × 想定以上に主原料の価格が高止まりしている(あん類製造) × 農畜産物の輸入制限緩和で、国内産は悪化している(肉製品製造) × 大手航空会社の生産停止の影響が大きい(金属製スプリング製造) × 車載部品等の注文が減っている(アルミダイカスト) × サケ、サンマ、スルメイカの漁獲減少で、漁業生産者の投資意欲が減退し、漁網の需要が落ち込んできている(漁網製造) × 客先の在庫調整が続いたほか、台風19号の影響がまだ残っている(金属熱処理) × 在庫過多になりつつある(帆布製造) × 暖冬と消費税率引き上げ後の需要低迷が顕著に出ている(繊維製品製造)
				○ 都内や近郊地域で、活発な物件建設が続く(建築用金属製品製造) ○ リニア関連の仕事が継続的にある(コンクリート製品製造) ○ 業界全体の景気は引き続き堅調とみている(医薬品製剤製造) △ 米中貿易問題や中東問題などで先行きが不透明(電力制御装置等製造) △ 新型肺炎の影響が予測できない(靴下製造) × 住生活商品を取り扱っているが、必要以上の消費を控える傾向は続く(繊維製品製造) × 自動車販売台数の減少傾向が続くと予想(化学機械・同装置製造) × 東京五輪の間中は都内の工事現場が休止の可能性もあり、6～9月の間は需要が落ち込むと予想している(建築用金属製品製造) × 不安定な世界情勢や中国経済の伸び悩みを懸念(建設機械・鉱山機械製造)

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名				現在	先行き
	11月	12月	1月		
卸売	39.3 ↓	38.4 ↓	37.9 ↓	○ Windows7への乗換需要が継続している(電気機械器具卸売) ○ 気温が高く、冷菓の売り上げが全般的に良い(食料・飲料卸売) ○ ホテル・マンションなど民間需要が旺盛(塗料卸売) × 消費税率引き上げにより節約志向になっている(食料・飲料卸売) × 得意先にスキー場関係が多いが、暖冬で雪が降らなかったこともあり年末年始の販売が大きなマイナスとなった(酒類卸売) × 建築案件が減少し、鉄筋の出荷量が減少し始めている(鉄鋼卸売) × スーパーの発注額が例年よりも少ない。担当者より入荷量は例年並みであるが単価が安いとの報告がある(野菜卸売)	○ 半導体関連の需要が底打ちし、2020年度前半から上向くことを期待(電気機械器具卸売) ○ 2020年東京オリ・パラと2021年ワールドマスターズに期待(スポーツ用品卸売) △ 新型肺炎の流行で国内観光業界やホテル施設の新築、改修計画にどの程度影響があるかみえない(家具・建具卸売) × 景気後退でOA機器の設備投資が手控えられと予測(事務用機械器具卸売) × 米中貿易摩擦や英国のEU離脱による世界経済の不安定化を懸念(自動車部品・付属品卸売) × 4月の薬価改正により販売価格の低下が懸念される(医薬品卸売)
小売	36.1 ↓	35.8 ↓	36.3 ↑	○ Windows7の更新もあり、案件の先取り需要で動きが活発(情報家電機器小売) ○ キャッシュレス還元の効果で高額品は良いが、数量が減少している(スポーツ用品小売) △ 葬儀で家族葬が多くなっているなど、日本の伝統、風習、慣習に大きな変化がみられる(各種商品小売) × 輸入車の新車販売が進まないなか、メインである中古車市場に少なく、取り合い状態で中古車市場の価格がおかしなことになっている(中古自動車小売) × 暖冬により気温が高めに推移し、冬物商材が動かない(スーパーストア) × 暖冬の影響で、LPガスおよび灯油の使用量が伸び悩んでいる(燃料小売)	○ 車両法の一部改正により、値引き競争や低価格競争から脱却できる可能性が出てきた(自動車(新車)小売) ○ 東京五輪・パラリンピックの開催で、引き続きたくさんの外国人旅行者が東京だけでなく大阪も訪れると予想される(靴小売) × 仕入れコストの動向がわからない(燃料小売) × キャッシュレス決済還元事業の終了が悪材料(貴金属製品小売) × 東京五輪後の内需拡大策が明確になっていない(情報家電機器小売) × 消費税率引き上げによる節約指向に変化はない(スーパーストア) × 4月の報酬改定・薬価改正の影響が懸念される(医薬品小売)
運輸・倉庫	45.1 ↑	42.6 ↓	39.5 ↓	○ 東京五輪の特需がある(旅行代理店) ○ 当社地域でも、業界全体の運賃アップができた(一般貨物自動車運送) × ユーザーの製品購入量が減少している(特定貨物自動車運送) × 水産漁獲量の減少が続いている(冷蔵倉庫) × 軽油単価の上昇が止まらない(一般貨物自動車運送) × 年末年始の取扱量が明らかに減っていた(港湾運送) × 中国の新型肺炎の影響で輸出量がかなり減っている(一般貨物自動車運送) × 年末は繁忙期だったが、年明け以降、大手を含め荷動きが非常に厳しい(一般貨物自動車運送)	○ 東京五輪景気に支えられると予想(一般貸切旅客自動車運送) ○ 東京オリ・パラ特需で、物流ニーズは旺盛だと予測している(利用運送) × 貨物の回転率が悪くなっており、今後も続くとみている(普通倉庫) × 東京五輪中の輸送時間などについて、時間的制限・交通制限が不透明なこともあり、働き方改革の中で残業時間が増え利益率の低下が予想される(一般貨物自動車運送) × 輸送量の減少と燃料費の上昇が懸念される(一般貨物自動車運送) × 消費の冷え込みや石油価格の高騰、同業他社との競争激化など、良い材料がない(こん包)
サービス	50.4 ↓	48.8 ↓	49.5 ↑	○ 災害復旧を含む公共事業の発注が多く、福岡や札幌など地方主要都市でも民間需要が堅調(建設機械器具賃貸) ○ 暖冬の影響でクローズ日数が少なくなっている(ゴルフ場) ○ 公共事業の早期発注や、東北地方の災害関連の受注が増えている(土木建築サービス) ○ ERP(統合基幹業務システム)案件を中心に引き合いが活発(ソフト受託開発) × 地場大手企業の生産調整で減収減益の傾向にある(産業用設備洗浄) × 宿泊施設の新規開業ラッシュによる宿泊者の分散および韓国からの訪日旅行者の激減により、ホテル業界の稼働率が落ちてきている(リネンサプライ) × 春節時期における中国発の新型肺炎の影響が多少あった(喫茶店)	○ 人手不足による自動化および効率化に対する投資が多い(ソフト受託開発) ○ 5G(第5世代通信システム)によるインフラの拡大が期待される(一般機械修理) ○ 東京五輪に向けてさらに健康志向が高まるとみている(フィットネスクラブ) ○ 宿泊施設などのリニューアルや新築のほか、大阪万博やリニア建設なども好材料になる(建設機械器具賃貸) △ 中国で発生した新型肺炎の蔓延で経済危機が起きる可能性を心配(技術提供) × 消費税率引き上げによる消費の冷え込みが続く(日本料理店) × 服装のカジュアル化が進み、受注件数が減少する(普通洗濯) × 同一労働同一賃金の施行による影響が心配(労働者派遣) × Windows7のサポート終了が一段落し、IT投資の抑制が始まる(パッケージソフト)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,665社、有効回答企業1万405社、回答率44.0%)

(1) 地域

北海道	516	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,161
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	685	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,742
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	751	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	582
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,347	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	311
北陸(新潟 富山 石川 福井)	561	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	749
合 計			10,405

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	56	小売	飲食料品小売業	66
金融	119		繊維・繊維製品・服飾品小売業	31
建設	1,637		医薬品・日用雑貨品小売業	19
不動産	312		家具類小売業	12
製造	飲食料品・飼料製造業	(432)	家電・情報機器小売業	34
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		自動車・同部品小売業	79
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		専門商品小売業	137
	パルプ・紙・紙加工品製造業		各種商品小売業	45
	出版・印刷		その他の小売業	9
	化学品製造業			
(2,880)	鉄鋼・非鉄・鉱業	運輸・倉庫		449
	機械製造業		飲食店	39
	電気機械製造業		電気通信業	8
	輸送用機械・器具製造業		電気・ガス・水道・熱供給業	14
	精密機械・医療機械・器具製造業		リース・賃貸業	110
	その他製造業		旅館・ホテル	26
卸売	飲食料品卸売業	(1,638)	娯楽サービス	58
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		放送業	14
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		メンテナンス・警備・検査業	158
	紙類・文具・書籍卸売業		広告関連業	102
	化学品卸売業		情報サービス業	471
	再生資源卸売業		人材派遣・紹介業	60
(2,843)	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	サービス	専門サービス業	255
	機械・器具卸売業		医療・福祉・保健衛生業	114
	その他の卸売業		教育サービス業	27
			その他サービス業	182
合 計		その他		39
		合 計		10,405

(3) 規模

大企業	2,012	19.3%
中小企業	8,393	80.7%
(うち小規模企業)	(2,858)	(27.5%)
合 計	10,405	100.0%
(うち上場企業)	(291)	(2.8%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2020年1月20日～1月31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気 DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乘じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N ₆	N ₅	N ₄	N ₃	N ₂	N ₁	N ₀

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課
担当：窪田、池田、杉原、石井、旭、長崎 Tel：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。